

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第131期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	989,245	998,281	1,982,435
経常利益 (百万円)	52,107	48,993	84,091
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,515	2,713	24,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,014	4,653	32,842
純資産額 (百万円)	771,564	751,870	758,886
総資産額 (百万円)	2,359,217	2,340,351	2,367,314
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額() (円)	1.52	1.66	14.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	21.7	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,757	57,162	176,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,208	60,115	155,987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,359	2,578	17,985
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	147,772	146,383	151,609

回次	第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	9.36	4.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第130期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 第130期第2四半期連結累計期間及び第130期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 5 第131期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社235社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

（情報電子化学）

平成23年6月に、SSLM株式会社（連結子会社）を設立した。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計
期間 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ90億円増加し、9,983億円となった。損益面では、営業利益は540億円となり、前年同四半期を上回ったが、経常利益は持分法投資利益の減少により490億円となり、前年同四半期を下回った。また、四半期純損益については、経常利益の減少に加え、多額の特別損失を計上したこと等により27億円の損失となり、前年同四半期を下回った。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

メタアクリルの販売は海外市況の上昇により増加した。合成繊維原料は、市況は上昇したが、震災の影響を受け出荷が減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べほぼ横這いの1,523億円となり、営業利益は、前年同四半期に比べ8億円増加し125億円となった。

（石油化学）

合成樹脂や石油化学品は、震災の影響を受け、一部製品の国内出荷が減少したが、ナフサ等原料価格の高騰に伴う海外市況の上昇や国内販売価格の是正により、販売が増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ235億円増加し3,410億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ20億円増加し78億円となった。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは需要の増加により出荷が増加したが、カラーフィルターの出荷は減少した。偏光フィルム、カラーフィルターともに販売価格が下落したことに加えて、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ154億円減少し1,486億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ71億円減少し101億円となった。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)の販売は順調に拡大した。農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移した。この結果、円高による在外子会社の邦貨換算の影響はあったものの、売上高は前年同四半期に比べ127億円増加し1,385億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ4億円増加し148億円となった。

(医薬品)

平成23年2月より米国にてラツータ(非定型抗精神病薬)の販売を開始した。アバプロ(高血圧症治療剤)やロナセン(非定型抗精神病薬)、新製品であるトレリーフ(パーキンソン病治療剤)やメトグルコ(ピグアナイド系経口血糖降下剤)については引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。一方、アムロジン(高血圧症・狭心症治療剤)は後発品との競争により販売が減少した。この結果、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ115億円減少し1,932億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ8億円増加し155億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期並みの247億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ26億円増加し35億円となった。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ270億円減少し、2兆3,404億円となった。関係会社株式のうち時価が著しく下落したものに係るのれん相当額を一時償却したこと等により、投資有価証券が減少したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ199億円減少し、1兆5,885億円となった。支払手形及び買掛金や、流動負債(その他)に含まれる未払金等が減少したことが主な要因である。なお、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)は前連結会計年度末に比べ51億円増加し、1兆454億円となった。

純資産(少数株主持分を含む)は、利益剰余金の減少や、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が悪化したことにより、前連結会計年度末に比べ70億円減少し、7,519億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下し、21.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ176億円収入が減少し、572億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ331億円支出が減少し、601億円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期連結累計期間に比べ155億円支出が減少し、30億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債は増加したが、配当金の支払等により26億円の支出となった。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52億円減少し、1,464億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は581億円である。

また、当第2四半期連結累計期間における、研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

（全社共通およびその他の研究分野）

ディスプレイ用途に関する高分子有機ELの研究開発が順調に進捗し、事業化の加速を図るため、平成23年5月1日の組織改正により、「有機EL事業化室」を新設した。今後、液晶ディスプレイ用部材の事業で培ってきた組立型の加工技術や知見、人材などを総動員し、高分子有機ELの早期事業化を目指す。

平成23年9月1日、新規材料開発研究における事業化の加速と革新的な先端材料創製を目指した探索研究の強化を図るため、筑波研究所を「筑波開発研究所」と「先端材料探索研究所」に再編した。

「筑波開発研究所」では、ディスプレイや照明用の高分子有機EL、コバルトを使用しない新規のリチウムイオン二次電池用正極材、プリントド・エレクトロニクス材料などのテーマの早期事業化を目指す。「先端材料探索研究所」では、機能性高分子材料、機能性無機材料など、先端材料の探索研究強化を図る。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	103,621	6.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	101,843	6.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	32,090	1.94
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友生 命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,895	1.69
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	23,629	1.43
計	-	520,055	31.41

(注) 中央三井アセット信託銀行株式会社およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成23年4月20日付の「大量保有報告書」により、平成23年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしていない。

なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,545	3.29
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	51,646	3.12
中央三井アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,339	0.14
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,430	0.33
計	-	113,960	6.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,801,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,129,000	1,627,129	-
単元未満株式	普通株式 7,481,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,129	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	649株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,801,000	-	19,801,000	1.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,836,000	-	20,836,000	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,746	69,259
受取手形及び売掛金	413,773	402,851
有価証券	96,074	103,882
商品及び製品	259,206	277,808
仕掛品	12,587	16,410
原材料及び貯蔵品	86,353	86,574
その他	148,437	145,093
貸倒引当金	1,832	1,105
流動資産合計	1,098,344	1,100,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,520	198,257
機械装置及び運搬具（純額）	200,207	202,146
その他（純額）	151,814	174,378
有形固定資産合計	552,541	574,781
無形固定資産		
のれん	79,662	76,239
その他	105,088	89,574
無形固定資産合計	184,750	165,813
投資その他の資産		
投資有価証券	401,046	369,571
その他	131,699	130,450
貸倒引当金	1,066	1,036
投資その他の資産合計	531,679	498,985
固定資産合計	1,268,970	1,239,579
資産合計	2,367,314	2,340,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,987	219,043
短期借入金	214,130	217,909
1年内償還予定の社債	20,978	32,064
コマーシャル・ペーパー	104,000	85,000
未払法人税等	15,413	18,654
引当金	51,193	54,085
その他	164,495	145,987
流動負債合計	798,196	772,742
固定負債		
社債	357,000	362,000
長期借入金	344,226	348,428
退職給付引当金	29,454	30,980
その他の引当金	10,030	9,276
その他	69,522	65,055
固定負債合計	810,232	815,739
負債合計	1,608,428	1,588,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	499,287	486,542
自己株式	8,747	8,759
株主資本合計	603,934	591,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,918	44,457
繰延ヘッジ損益	42	144
土地再評価差額金	3,815	3,815
為替換算調整勘定	135,152	130,712
その他の包括利益累計額合計	81,461	82,584
少数株主持分	236,413	243,277
純資産合計	758,886	751,870
負債純資産合計	2,367,314	2,340,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	989,245	998,281
売上原価	702,819	715,097
売上総利益	286,426	283,184
販売費及び一般管理費	¹ 233,383	¹ 229,149
営業利益	53,043	54,035
営業外収益		
受取利息	1,021	890
受取配当金	2,486	2,810
持分法による投資利益	7,489	1,026
雑収入	6,182	5,004
営業外収益合計	17,178	9,730
営業外費用		
支払利息	6,452	6,141
コマーシャル・ペーパー利息	93	59
為替差損	6,396	3,821
雑損失	5,173	4,751
営業外費用合計	18,114	14,772
経常利益	52,107	48,993
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,235
投資有価証券売却益	-	247
特別利益合計	-	1,482
特別損失		
持分法による投資損失	² 28,724	² 28,854
事業構造改善費用	856	985
特別損失合計	29,580	29,839
税金等調整前四半期純利益	22,527	20,636
法人税等	10,911	13,903
少数株主損益調整前四半期純利益	11,616	6,733
少数株主利益	9,101	9,446
四半期純利益又は四半期純損失()	2,515	2,713

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,616	6,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,614	5,605
繰延ヘッジ損益	226	41
為替換算調整勘定	24,110	1,999
持分法適用会社に対する持分相当額	10,132	1,567
その他の包括利益合計	46,630	2,080
四半期包括利益	35,014	4,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,740	3,836
少数株主に係る四半期包括利益	726	8,489

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,527	20,636
減価償却費	68,213	52,671
のれん償却額	3,818	3,897
持分法による投資損益(は益)	26,511	32,057
引当金の増減額(は減少)	609	3,664
受取利息及び受取配当金	3,507	3,700
支払利息	6,545	6,200
事業構造改善費用	389	353
売上債権の増減額(は増加)	24,211	10,104
たな卸資産の増減額(は増加)	11,295	22,565
仕入債務の増減額(は減少)	19,202	9,695
その他	15,831	16,890
小計	91,752	76,732
利息及び配当金の受取額	3,228	3,394
利息の支払額	6,433	6,104
法人税等の支払額	13,790	16,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,757	57,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,286	22,065
有価証券の売却及び償還による収入	9,330	25,022
投資有価証券の取得による支出	59,067	6,116
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,867	868
固定資産の取得による支出	42,549	58,689
固定資産の売却による収入	1,606	2,055
その他	891	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,208	60,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,254	34,790
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	32,000	19,000
長期借入れによる収入	9,554	65,310
長期借入金の返済による支出	6,758	18,584
社債の発行による収入	55,565	27,081
社債の償還による支出	31,028	10,984
ファイナンス・リース債務の返済による支出	727	576
自己株式の取得による支出	10	12
配当金の支払額	9,912	9,814
少数株主への配当金の支払額	4,645	5,057
少数株主からの払込みによる収入	1,066	3,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,359	2,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,796	376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,112	5,155
現金及び現金同等物の期首残高	120,660	151,609
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	71
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,772	146,383

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSSLM株式会社を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更している。 前中期経営計画(平成19年度~平成21年度)に基づき、当社が実施した大型の国内製造設備の生産能力増強等については、前連結会計年度までに本格稼働を開始しており、今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることや、海外の連結子会社は定額法が多数を占めていることなどから、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断できるためである。 この結果、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は7,804百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,179百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>ベクター ヘルス インターナ ショナル リミテッド</td> <td>1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,875</td> </tr> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成に係る偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 243,342百万円</p> <p>(完工保証) サウジアラビアにおけるラービグ計画に關するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。</p>	ベクター ヘルス インターナ ショナル リミテッド	1,064百万円	従業員(住宅資金)	618	その他	2,193	計	3,875	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>ベクター ヘルス インターナ ショナル リミテッド</td> <td>881百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,365</td> </tr> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成に係る偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 217,741百万円</p> <p>(完工保証) サウジアラビアにおけるラービグ計画に關するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。</p>	ベクター ヘルス インターナ ショナル リミテッド	881百万円	従業員(住宅資金)	559	その他	1,925	計	3,365
ベクター ヘルス インターナ ショナル リミテッド	1,064百万円																
従業員(住宅資金)	618																
その他	2,193																
計	3,875																
ベクター ヘルス インターナ ショナル リミテッド	881百万円																
従業員(住宅資金)	559																
その他	1,925																
計	3,365																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>62,767百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>6,527</td> </tr> </table> <p>2 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。</p>	研究開発費	62,767百万円	賞与引当金繰入額	9,264	退職給付引当金繰入額	6,527	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>56,328百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,355</td> </tr> </table> <p>2 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。</p>	研究開発費	56,328百万円	賞与引当金繰入額	9,615	退職給付引当金繰入額	4,355
研究開発費	62,767百万円												
賞与引当金繰入額	9,264												
退職給付引当金繰入額	6,527												
研究開発費	56,328百万円												
賞与引当金繰入額	9,615												
退職給付引当金繰入額	4,355												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)																
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>76,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>72,455</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>147,772</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,720百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,403	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	72,455	現金及び現金同等物	147,772	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>69,259百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>77,933</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>146,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,259百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	77,933	現金及び現金同等物	146,383
現金及び預金勘定	76,720百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,403																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	72,455																
現金及び現金同等物	147,772																
現金及び預金勘定	69,259百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	77,933																
現金及び現金同等物	146,383																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	9,912	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	4,956	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	124,402	317,454	46,262	163,948	107,903	180,115	940,084	49,161	989,245
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,056	4,743	3,910	2,858	789	4	17,360	24,512	41,872
計	129,458	322,197	50,172	166,806	108,692	180,119	957,444	73,673	1,031,117
セグメント利益	10,076	5,763	2,038	17,146	13,935	13,684	62,642	1,821	64,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	62,642
「その他」の区分の利益	1,821
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	11,423
四半期連結損益計算書の営業利益	53,043

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	152,320	340,993	148,588	138,521	193,181	973,603	24,678	-	998,281
セグメント間 の内部売上 高又は振 替高	7,820	4,274	2,449	2,901	3	17,447	28,062	45,509	-
計	160,140	345,267	151,037	141,422	193,184	991,050	52,740	45,509	998,281
セグメント利益	12,524	7,795	10,083	14,778	15,456	60,636	3,502	10,103	54,035

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 10,103百万円には、セグメント間取引消去 91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,012百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「精密化学」を廃止し、同セグメントに含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を「基礎化学」に移管した。また、同セグメントに含まれていた医薬化学品等を「農業化学」に移管し、これに伴い「農業化学」を「健康・農業関連事業」に改称した。
- ・「医薬品」に帰属する連結子会社の、「その他」に含まれていた事業を「医薬品」に変更した。

なお、前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	152,681	317,454	163,948	125,829	204,641	964,553	24,692	-	989,245
セグメント間 の内部売上 高又は振 替高	6,341	4,743	2,858	2,653	4	16,599	24,685	41,284	-
計	159,022	322,197	166,806	128,482	204,645	981,152	49,377	41,284	989,245
セグメント利益	11,771	5,763	17,146	14,366	14,663	63,709	856	11,522	53,043

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 11,522百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,526百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

「第4 経理の状況 会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で2,158百万円、「石油化学」で1,125百万円、「情報電子化学」で2,096百万円、「健康・農業関連事業」で1,509百万円、「医薬品」で38百万円、「その他」で5百万円増加している。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が873百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1.52円	1.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	2,515	2,713
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	2,515	2,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,651,032	1,634,683

(注) 1 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

（訴訟）

当社の連結子会社であるサノピオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」について、デイ社からデイ社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中である。

（中間配当）

平成23年10月31日開催の取締役会において、第131期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	9,814百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。